

ベトナム共産党中央組織委員会・ベトナム社会科学院・日本大使館共催

日本の知見共有セミナー「稲盛哲学－組織構築における公務員の倫理」

### 梅田大使開会挨拶

2018年3月6日(火)パンパシフィックホテル

本セミナー開催にあたり、日本政府を代表し、一言ご挨拶申し上げます。

日越外交関係樹立45周年を迎える2018年、ベトナム共産党中央組織委員会、社会科学院とともに本セミナーを共催できることを大変光栄に思います。本セミナー実現のためにご尽力いただいた中央組織委員会及び社会科学院の関係者の方々にお礼を申し上げます。また、御多忙の中、本セミナーのために日本からお越し頂いた日置先生、高先生、藤田副社長、本セミナー開催のためにご尽力頂いた武隈晃鹿児島大学稲盛アカデミー長に心より感謝申し上げます。

この機会に2点申し上げます。

●一点目は、ベトナムの改革努力に対する日本の協力についてです。

現在、ベトナムは、政治面でのドイモイを実現すべく、「6つの重要任務」の1つとして、「簡素で効果的な政治システムの構築、汚職・浪費・官僚主義撲滅の推進」に取り組んでおられます。

行政の効率化・透明化、浪費・汚職・官僚主義撲滅は、ベトナム共産党及び政府

が、国民と国際社会から一層の信頼を獲得し、ベトナム経済・社会の持続的発展を達成するためにとっても大切なことと理解しています。

本セミナーは、京セラ株式会社とKDDIを設立し、破綻した日本航空を再建した稲盛和夫氏が提唱している、倫理感に貫かれた組織運営哲学を皆様にご紹介させていただきます。

行政組織を改革し、その機能を高めるためには、組織構造や規則の改革と共に、組織を構成する一人一人の「考え方」を改革することが重要です。言わば、これらは車の両輪です。

日本においても、政界、官界、経済界において、機能不全と汚職は繰り返し発生します。例えば、日本の外務省では2001年1月から約3年間、「公私混同」と「外務省員の特権意識」が、日本社会、メディアから徹底的に糾弾されました。その結果、数百名の職員が処分され、「下からの評価」の導入、内部告発を容易にするための組織改編等も行われましたが、最大の成果は、職員の「考え方」が抜本的に変化したことです。国家公務員として「自分や外務省の省益」のためにではなく、「日本国民と日本の国益」のために尽くすという意識が共有されました。私自身、稲盛氏の著作を手元に置き、自分自身の「考え方」をチェックして、「人間として何が正しいか」を

常に問うようにしています。

ベトナムと多くの戦略的利益を共有する日本にとって、ベトナムの安定と持続的発展は、とても重要です。このような考えに基づき、日本としては、ベトナムの行政改革にむけた真摯な取組を「知見の提供」、「人材育成」という形で、側面的に出来るだけサポートさせて頂きたいと考えています。今回のセミナーが、少しでも「改革努力」の参考になれば幸いです。

●2点目は、ベトナムの経済発展についてです。昨年、ベトナムは6.81%という高い経済成長率を達成され、外国投資(認可ベース)も583億ドルとこの9年で最高額を達成されました。公的債務をGDP比65%以内に抑えるとの制約があるものの、日本を含む外国企業の対越投資意欲は高いものがあります。ベトナムは、更なる飛躍、発展に向けて歴史的チャンスを迎えています。

その一方で、最近数か月間に、ベトナム政府や国有企業が、ベトナム自身の「国際的信用」を傷つける動きを行うようになってきました。具体的には、①契約や約束を一方的に破棄しようとする動き、②国際的商慣習等から逸脱した規制設定、③投資認可などの決定先送り、遅延等です。このような動きが急増(日本関連だけで30件近く)しており、残念なことに、日本政府内及び経済界で「対越不信感」が、広がっ

つあります。このような「対越不信感」は、他の国にも共有されつつあります。

私は、ベトナム駐在の日本大使として、本国政府及び日本企業関係者に対し、ベトナムの潜在力、ベトナム人が真面目で勤勉であること等を説明し、ベトナムへの投資を強く呼びかけてきました。しかしながら、最近は、このような肯定的な諸点に加え、ベトナムでは契約が一方向的に反故にする動きが多発していると指摘せざるを得ない状況です。

本日セミナーに参加いただいている共産党、政府、国有企業のリーダーの方々には、ベトナムの将来にとって「信用」が重要であることを念頭に置き、契約や約束を是非守っていただくようお願い致します。

最後に、御列席の皆様の御健勝、ベトナムにおける改革の着実な進展、日越関係の一層の緊密化の3点を祈念し、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。